

かわうち興学塾への 取り組み

● 川内村の概要

川内村は、福島県の浜通地方、阿武隈高地の中部に位置し、東西15km、南北13kmで総面積は197.37km²、人口は3252人で高齢化率が33%を上回る少子高齢化が進んでいる過疎の山村である。村の総面積の約90%が山林で占められ、農地は970haで稲作主体の兼業農家が多い地域である。



興学塾の開かれる公民館

● 川内村における教育の現状

教育施策では、「心の豊かさ」とゆとり「の村づくり」を掲げ、教育目標には「未来を拓く心豊かなたくましい人間育成を目指して」をスローガンに、学校教育、

社会教育などの学習環境の確立と学習ニーズにこたえるべく事業の推進を図っている。

川内村には、小学校（児童数117人）と中学校（生徒数85人）が1校ずつ設置されており、各学校ごとに学校経営・運営ビジョンを策定し完全学校週5日制の下、教育課程が展開

されている。

近年、児童生徒の学力の低下や学習意欲の低迷は、全国で叫ばれている大きな



川内村教育長
石井 芳信



教育課題となっているところであるが、川内村をはじめとする過疎・中山間地域と都市部との教育環境の格差は、ますます広がる一方である。

川内村の子どもたちは、保育所から小学校・中学校まで同じ

顔ぶれで学習生活をしており、そのため当然学力についての競争意識に欠けている状況である。さらに民間運営の学習塾といったものはなく、家庭での学習習慣が確立されていないことに加え、保護者の教育に対する意識の低迷等、このような教育環境の下で学習していることが、これまでの学力調査・高校入学テストの結果にも大きく現れてきた。川内村を



学習風景

はじめ、県内山間部に位置する学校の共通テスト結果が、県平均点数を下回っているのは、このような状況が背景にある。

● 学力向上サポート事業

このような状況を改善するべく、以下に述べる「子どもたちの学力向上サポート事業」に取り組むことになった。この事業で、地域を担う人材育成を行うことにより、子どもたちが自信を持って地域社会に大きく羽ばたける教育環境づくりを行うおとしたところである。

学力向上サポート事業の事業計画は次のとおりである。

① 第1期計画を5カ年間でし、民間の学習塾と連携して年度ごとに事業評価を行いつながら効率的な運営を図る。

② 学習の場は、村コミュニティセンター。基礎学力の確保を図ることを目的として、児童生徒個々の学習レベルにあつたカリキュラムからスタートしてゆく。さらに、インターネットや衛星通信を利用した学習方法を

取り入れることにより、地域格差によらない全国最新の学習情報を得て、より高い目標を実現するため「自学自習力」の構築を目指す。



スクールバスによる通塾

③ 事業対象者は、小学5・6年生と中学1・2・3年生で、指導科目は、小学生が英語・数学・算数、中学生1・2年生が英語・数学、中学3年生が英語・数学・国語・理科・社会とした。

④ 小学生の指導目標は、将来の学力向上をより確かなものとするため基礎力の構築、集中力・学習習慣と自立学習力の定着である。一方、中学生は、早急な学力向上を図る必要もあり、英語を中心に徹底した授業と演習を実施する。さらにメディアを有効利用し基礎力の構築、学習習慣と自立学習力の定着を目指す。

⑤ 学習カリキュラムとしては、小学生が週2時間で、長期休業中の授業も含め年間161時間、中学1・2年生は週4時間、中学3年生が週6時間であり、長期休業中の授業も含め中学1・2年生が年間204時間、3年生が254時間と設定した。



熟度別の個別指導

委託業者は、プロポーザル方式による提案を公募した結果、事業効果が最も期待できる郡山市内の民間学習塾を選定した。

● かわうち興学塾の開講

村営の塾を「かわうち興学塾」と命名し、塾長を教育長とした。受講料については、保護者への負担を極力抑え受講しやすい金額とするため、小学5・6年生が月1000円、中学1・2年生が1500円、中学3年生が2000円とし、テキスト購入に要する費用は受益者負担とした。

さらに、一人親世帯や要保護・準要保護世帯についての費用負担減免規定を設けている。

開講に際し、学校側と学校行事等の調整を行い、開講日を毎週水曜日と日曜日（中学生のみ）に決定した。村内の小学5年生から中学3年生までの対象者121人について、募集を行ったところ90名の参加申し込みがあつた。受講率は74%に達している。

今後の塾運営は、保護者・学校などと連携を図りながら、塾開講日に学校行事等が設定された場合、長期休暇期間に振り替える等により柔軟に運営して、当初の目的が達成できるよう事業を展開していく。